

2016年度

事業報告書

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

2016 年度事業報告

当協会とデジタル・エンターテインメント・グループ・ジャパン(以下「DEG ジャパン」という)が共同で実施している「映像ソフト市場規模およびユーザー動向調査 2016」によると、映像パッケージソフトの消費者レベルの市場規模は、数年来、縮小傾向が続き、2016 年の年間推計で 4,002 億円となった。これは調査を開始した 2005 年の推計値と比較すると約 4 割の減少となる。減少幅は大きいものの、4,000 億円の市場は映画興行の 2 倍の規模でもあり、新たなる映像コンテンツ制作のための資源回収の上でも重要なマーケットとなっている。当協会の理事会においてこのことを改めて確認し、市場回復にむけた市場活性化キャンペーンを実施することを決めた。同キャンペーンは、『11 月 3 日はビデオの日～おうちでエンタメ!』と題し、11 月 3 日を「ビデオの日」と制定し、11 月 1 日に記念日制定イベントを実施したほか、11 月 3 日を中心とした期間にセル・レンタルのマーケットにおいて様々な施策を実施して、メーカー、流通、ショップを横断したキャンペーンを展開した。そしてキャンペーン終了後には結果の検証が行われ、キャンペーンを継続して実施していくことが協会の総意となった。

2016 年 6 月には「ULTRA HD Blu-ray」ソフトが発売開始され、また、大手配信事業者等の映像配信サービスの拡大によって映像配信市場にも変化が感じられた。当協会ではこういった新しい動きに対し、統計調査の一部を改変したり、ユーザーニーズに関する調査において分析を深めるなどして市場動向の把握に努めた。

さらに「新入社員合同研修会」や「中堅社員合同研修会」を引き続き開催したほか、国が推進する「働き方改革」に関連しての会員各社の就業態勢や社員のメンタルヘルス問題について、また情報セキュリティに関する管理態勢について等、会員社間における情報交換を行った。その他、権利者団体との使用料をめぐる協議を継続して行うとともに、文化庁や内閣府知的財産戦略推進事務局が行った著作権や知的財産関連の意見募集に対して、当協会の意見を提出するなどした。

2016 年度に当協会が行った事業は、次のとおりである。

[1] 映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施

1. 映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVD ビデオ等に対する「聴覚障害者用字幕」及び「視覚障害者用音声ガイド」等々を管理・提供すること等を目的とした NPO 法人メディアアクセス・サポートセンターの賛助会員として同法人の事業に協力した。

2. 協会活動充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する団体として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけた。2016 年度は、新たにリバプール株式会社が会員に加わった。

3. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理問題の研究と意識の啓発のため、関係省庁、関係団体等との連絡を密にした。

4. 総務人事委員会の活動

イ. 正会員の新入社員（11 社 91 名）・中堅社員（12 社 24 名）を対象とした研修会を実施した。

ロ. 総務人事部門に関わる課題について、情報交換や意見交換を行った。

[2] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

1. マーケティング施策の調査・研究

ブルーレイ市場拡大促進のため DEG ジャパンの事業に協力した。

2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

公立図書館等における館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」の統一シールを期中 7,000 枚交付した。

3. 個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は、期中 11 店であった。

4. 市場活性化の施策

イ. 「11 月 3 日はビデオの日～おうちでエンタメ！」（主催・「ビデオの日」実行委員会）と題したビデオソフトの市場活性化キャンペーンを企画し、11 月 1 日に記念日制定イベントを行ったほか、11 月 3 日を中心とした時期に多数の施策につき業界を横断して行った。

ロ. 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合（以下「CDVJ」という）の主催する「CDVJ ショップコンテスト 2016」を後援し、JVA 特別賞を贈った。また、東北地区連と共同で「がんばろう！東北賞」を継続し、受賞者を決定した。

5. 会員地区連絡協議会の充実化への支援

北海道、東北、中部、西日本（関西、四国、中国、九州）地区に組織されている会員地区連絡協議会が行う、市場の整備・活性化、海賊版・無許諾頒布に関する情報収集や監視活動等に対して支援を行い、違法行為の排除等協会事業の充実、徹底と地域との密着、連携を図った。

10月、中部地区連が主催した愛知県、岐阜県の違法店調査実施に参加した。

6. 関係団体との交流

イ. レンタル市場の整備・活性化のために、CDVJ等と交流し、特に市場活性化キャンペーン「11月3日はビデオの日」では、「ビデオの日」実行委員会を共に組織した。

ロ. 市場活性化キャンペーン「11月3日はビデオの日」の企画として、東京国際映画祭と連携し、映画祭の期間中、六本木において野外上映会を実施した。

[3] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

1. 著作権に係わる広報・普及活動

イ. 技術的保護（制限）手段を回避して複製（無効化）するプログラム（以下「リッピングソフト」という）の譲渡、利用等の違法性を訴えるため『アンチリッピングキャンペーン』を実施し、同キャンペーンのキャラクター『サラリーマン山崎シゲル』の動画を会員社がリリースするレンタル作品のトレーラーとして挿入し、ビデオレンタルユーザーに広く訴える展開を実施した。2016年4月から2017年3月の間、会員社17社のレンタルリリース作品584作品に収録された。

ロ. 一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

ハ. 不正商品対策協議会の活動

当協会が事務局を預かる「不正商品対策協議会」の下記の活動などに参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A). 「第5回著作権を守ろう！ポスターコンクール」を行った。

(B). 不正商品対策協議会設立 30 周年記念「アジア知的財産権シンポジウム 2016」を 12 月に開催し、また 8 月の設立日からシンポジウム開催日までの間「模倣品・海賊版対策キャンペーン」と題して警察庁とともに広報啓発活動を展開した。

(C). 「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」(CCIF)へ参加した。

ホ. 文化庁主催著作権セミナーに協賛する等、文化庁等の著作権教育事業に協力した。

2. 識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを 2,940,000 枚（前年度 2,560,000 枚）出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を 11,258,591 枚（前年度 10,316,029 枚）会員社に行った。

3. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

イ. 2016 年 6 月 2 日、一般社団法人日本音楽著作権協会（以下「JASRAC」という）との間でビデオグラムの録音使用料の使用料規定に関する暫定合意を締結した。

これに伴い、10 月 1 日発売分から新規定での運用が実施された。

なお、JASRAC とは、劇場用映画類似ものについての「1.75%料率」適用拡大を含めビデオグラムの使用料規定の全体の見直しについて、継続協議を再開した。

ロ. 協同組合日本脚本家連盟より、ビデオグラムの使用料規定の変更に関する協議の申し入れを受け、協議を開始した。

ハ. 株式会社 NexTone が 2017 年 4 月よりイーライセンス事業本部及び JRC（ジャパン・ライツ・クリアランス）事業本部との事業統合を実施することに伴い、使用料規程を改定するためのビデオグラムの使用料規定に関する意見聴取に対応した。

ニ. 「ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）」の会員として、JASRAC 及び株式会社 NexTone との音楽配信に関する協議を行った。

4. 著作権保護と無許諾利用の防止

イ. 刑事告訴による警察の摘発は、2 府 15 県で 36 事件が行われ、53 件の告訴状が受理された。事件の内訳は、違法アップロード 23 件、露店商 10 件、レンタルビデオ店 1 件、リサイクルショップ 1 件、移動販売 1 件であった。

ロ. 関係団体とともに、動画投稿サイト運営者等に対し、自動公衆送信権侵害の是正を要求するとともに、状況改善のための協議を行った。

ハ. 一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、一般社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内

における盗み撮り対策会議に参加し、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化を目的とした最新情報の共有を行った。

ニ. 技術的保護（制限）手段を回避して複製（無効化）するプログラムの提供行為等に対する警察の捜査に協力し、リッピングソフトの鑑定を行った。

5. 国際的著作権問題に対する対応

イ. コンテンツの海外流通の促進と海賊版等の侵害排除を目的とする一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（以下「CODA」という）の諸活動に参加し、CJマーク事業の推進に協力した結果、中国・香港・台湾の取締機関において486件の取締りが実施された。

ロ. 原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、台湾における海賊版防止策のため、期中5件の原産地証明の発行を行った。

6. 著作権法等の整備への対応

イ. 文化審議会著作権分科会の審議に当協会の役員が委員として参加した。

ロ. 文化庁長官官房著作権課が実施した「著作権等管理事業法に関する意見募集」（6月）、文化庁長官官房政策課が実施した文化審議会「文化芸術立国の実現に向けた総合的取組の推進へ（仮題）（答申（素案））」に関する意見募集（11月）、内閣府知的財産戦略推進事務局が実施した「『知的財産推進計画2017』の策定に向けた意見募集」（2月）及び文化庁が実施した「文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会中間まとめに関する意見募集」に対し、意見書を提出した。

ハ. 国立国会図書館の所蔵映像資料のデジタル化に関する関係者協議に参加した。

[4] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

1. 映像配信事業に関する調査・研究

映像配信事業に係る売上統計調査に関し、より詳細なマーケットの実態把握を目指し、調査項目の変更について検討を行った。

2. セミナー・研究会の開催

- ・eメディア部会第11回定例セミナー「VRが映像ビジネスを変える」（4月）
- ・eメディア部会第12回定例セミナー「AbemaTVの現状と今後の展開」（10月）

[5] 映像ソフトに関する調査及び研究

1. 会員社を対象とする売上の統計調査の実施

イ. 映像パッケージソフトの売上統計調査を毎月実施し、会員社に毎月速報として提供するとともに一般に公表した。

ロ. 映像パッケージソフトの売上統計調査を半期ごとに年2回（1月～6月、7月～12月）実施し、集計結果を公表した。調査結果は、「統計調査報告書 Vol.82」「統計調査報告書 Vol.83」として、9月と3月に各々発行、会員社、関連団体及び報道機関へ配布した。

ハ. 映像パッケージソフトの売上統計調査に関し、新たに「特殊ルート」売上を調査項目に加えることのほか、2016年から発売が開始された「ULTRA HD Blu-ray」を調査の対象とすることとした。

ニ. 正会員全社を対象に映像配信事業に係る売上統計調査を毎月実施、集計結果を会員社に限定して報告した。

2. 映像コンテンツのデータベースについて、（株）ジャパンミュージックデータとのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用実態を把握した。

3. レンタルシステム加盟店の実態調査の実施

個人向けレンタルシステム加盟店を対象とした第30回目となる「ビデオレンタル店実態調査」を6月に実施し、集計結果を公表した。調査結果は「ビデオレンタル店実態調査報告書」としてまとめ、会員社や関係団体、回答をいただいたレンタルシステム加盟店へ配布した。

4. 映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

DEG ジャパンと共同で実施した、ビデオソフトと有料動画配信のユーザーについての動向や市場規模の推計をした2015年の「映像ソフト市場 規模及びユーザー動向調査2015」の結果を4月に発表した。また、2016年の同調査を1月に実施し、報告レポートをまとめた。

[6] 映像商品制作に関する調査・研究

1. 3回目となる「ULTRA HD Blu-ray」の説明会をDEG ジャパンと共催した。（6月）

2. ISANに関わる国内関連団体として、ISOTC46/SC9国内委員会からの委嘱により、同委員会委員として協力した。

[7] 国際的問題に関する対応

中国のオンラインサイト上における正規流通等を目的として、CODAの主催するセミナーやビジネスマッチングに参加して情報共有等を行った。

[8] 情報の収集及び提供

1. 会報の発行

協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を年6回（175号～180号）刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。

2. 「JVA BOOK 2016」の発行

毎年、各種調査報告や周辺業界のデータ及び映像著作権に関するQ&A等を掲載し発行している『JVA BOOK』の2016年版を7月に発行した。同誌は会員社、レンタルシステム加盟店の他、文化庁のセミナーでの配布など、その他広く一般に配布された。

3. 協会ホームページを通じ、協会活動や意見を広報したほか、著作権保護についての広報・啓発や各種調査結果のタイムリーな情報提供等の発信を行った。また、会員社専用ページ内において、会員社への情報提供の充実を図った。

4. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

[9] 内外関係機関等との交流及び協力

1. 映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣府知的財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計、調査資料を提供したほか、日常的に、当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。

2. 知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請する一方、警察当局からの要請に応じ、警察大学校等の講義に講師を派遣した。

3. 不正商品対策協議会など当協会が会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。

4. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。

5. アメリカ映画協会 (MPAA : Motion Picture Association of America) 、DEG 等 諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

[1 0] 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

1. 第 40 回懇親ゴルフ会の開催

ゴルフコンペを 4 月 20 日、ゴルフ倶楽部成田ハイツリー (千葉) で開催した。

2. 新年賀詞交歓会の開催

新年賀詞交歓会を 1 月 6 日、アルカディア市ヶ谷 (私学会館) において開催した。

3. 総合連絡委員会懇親会の開催

全会員を対象に第 3 回となる総合連絡委員会懇親会を 9 月 13 日の総合連絡委員会終了後に開催した。

4. JVA、関西地区連、中部地区連、CDVJ 共催で西日本合同賀詞交歓会を 1 月 12 日新大阪において開催した。

[1 1] 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・共催・協賛名義の使用を許可し協力した。

4 月 5 日第 353 回定例理事会

- ・「MIDEM/JAPAN STAND 2016」 (後援)
主催 一般社団法人日本音楽出版社協会
- ・「Connected Media Tokyo 2016」 (後援)
主催 Connected Media Tokyo 2016 実行委員会
- ・「第 25 回ブロードバンド特別講演会」 (共催)
主催 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション
- ・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」 (協賛)
主唱 内閣府

5 月 10 日第 354 回定例理事会

- ・「MPTE AWARDS 2016」 (後援)
主催 一般社団法人日本映画テレビ技術協会

7 月 5 日第 356 回定例理事会

- ・「CEATEC JAPAN2016」 (協賛)
主催 CEATEC JAPAN 実施協議会
- ・「CDVJ ショップコンテスト 2016」 (後援および JVA 特別賞の設定)
主催 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
- ・「第 29 回東京国際映画祭」 (後援)
主催 公益財団法人ユニジャパン
- ・「Japan Content Showcase2016」 (後援)
主催 経済産業省、一般財団法人音楽産業・文化振興財団、公益財団法人ユニジャパン、一般社団法人日本動画協会
- ・「全国映画感想文コンクール 2016」 (後援)
主催 全国映画感想文コンクール実施委員会 (キネマ旬報社、ゲオ、TSUTAYA、ユナイテッド・シネマ、コロナワールドほか)
- ・「オーディオ・ホームシアター展 2015」 (後援)
主催 一般社団法人日本オーディオ協会

9月6日第358回定例理事会

- ・「2016 楽器フェア」 (協賛)
主催 日本楽器フェア協会

10月4日第359回定例理事会承認

- ・「NPO 法人 JAVCOM No. 146 セミナー」 (後援)
主催 特定非営利法人日本ビデオコミュニケーション協会

12月6日第361回定例理事会承認

- ・「第7回ビデオ屋さん大賞」 (後援)
主催 ビデオ屋さん大賞実行委員会
- ・「第26回ブロードバンド特別講演会」 (共催)
主催 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション

2月7日第363回定例理事会承認

- ・「第30回DVD&ブルーレイで一た大賞」 (後援および会長特別賞の設定)
主催 株式会社KADOKAWAメディアインキュベーション局
- ・「NPO 法人 JAVCOM No. 148 セミナー」 (後援)
主催 特定非営利法人 (NPO) 日本ビデオコミュニケーション協会

- ・「第2回関西放送機器展」(後援)

主催 関西放送機器展実行委員会

3月7日第364回定例理事会

- ・「2017年度音楽著作権管理者養成講座」(後援)

主催 一般社団法人日本音楽出版社協会

- ・「OTOTEN (audio・visual festival 2017)」(後援)

主催 一般社団法人日本オーディオ協会

[12] 会員の異動

1. 入会

4月1日付 リバプール(株) (正会員)

2. 会員資格移行

4月1日付(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ(正会員から協賛会員)

3. 退会

9月30日付(株)エスピーオー

3月31日付(株)富士フイルムメディアクレスト

4. 3月31日現在の会員数

正会員 29社

協賛会員 18社

47社

[13] 役員等の異動

1. 理事会（6月7日）

・就任（代表理事選任）

会長・代表理事 島谷 能成 東宝（株） 代表取締役社長

副会長・代表理事 井上伸一郎 （株）KADOKAWA 代表取締役専務執行役員

2. 臨時総会（7月5日）

・理事就任（補欠選任）

吉村 隆 （株）ポニーキャニオン 代表取締役社長

板野 裕爾 （株）NHKエンタープライズ 代表取締役社長

寺島ヨシキ エイベックス・ピクチャーズ(株) 代表取締役社長

3. 臨時総会（12月6日）

・理事就任（補欠選任）

田中 久也 ウォルト・ディズニー・ジャパン（株）メディア・
ディストリビューションゼネラルマネージャー

・退任（辞任）

桐畑 敏春 理事

今井 環 理事

竹内 成和 理事

村田 嘉邦 理事

塚越 隆行 理事

3月31日現在の役員数

会 長 1名

副 会 長 1名

専務理事 1名

理 事 15名

理事合計 18名

監 事 2名

以 上

(2016 年度事業報告の附属明細書について)

2016 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。